



近畿財務局における地域連携 (令和5年度)

個別事例

令和6年6月
財務省近畿財務局



6/17 近畿財務局ホームページにて公表しております。その他の取組については、左記コードを読み取っていただき、ご確認いただけますと幸いです。

令和5年度 近畿財務局における地域連携

事 例	局・所	分 類	頁
財務状況把握ヒアリング結果概要を活用した研修の開催	本局、奈良、和歌山、大津	財政	1
借入手引き説明会の機会を活用した地域課題解決支援	本局、和歌山、大津	財政	2
地方公共団体の要望に対する一歩踏み込んだ対応	京都	財政	3
旧軍用財産の未来をデザインするワークショップ	本局、舞鶴	国有財産	4
貝塚市との持続的交流からの業務連携	本局	国有財産	5
国公有財産の最適利用プランの策定（大阪府警察本部）	本局	国有財産	6
行政財産（合同宿舎）の新たな有効活用の推進	本局	国有財産	7
災害に係る被災者受入のための合同宿舎居室の提供	和歌山	国有財産	8
空き家対策に係る東大阪市との連携	本局	国有財産	9
各府県警察本部との勉強会	本局	金融	10
上場会社向けインサイダー取引防止に向けた説明会	本局	金融	11
大阪府・市との金融実務勉強会	本局	金融	12

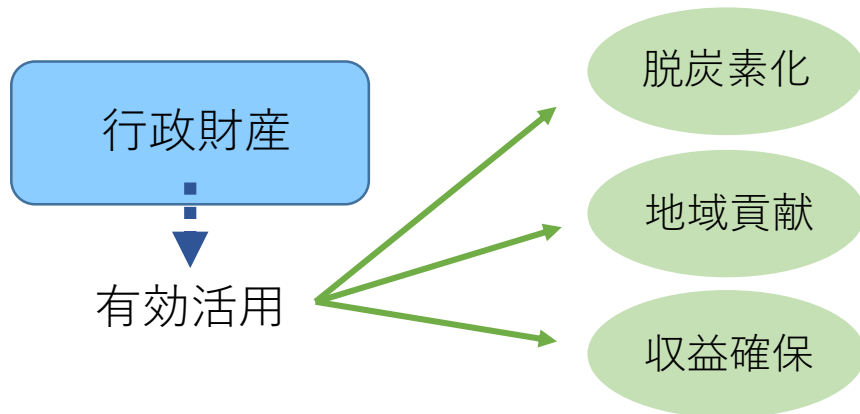
事 例	局・所	分 類	頁
事業者支援のための取組（各種セミナーの開催）	本局、管内事務所	金融	13
事業者支援のための取組（土業向けセミナーの開催）	本局、管内事務所	金融	14
地域金融機関の経営トップ等への脱炭素インタビュー企画	本局、管内事務所・出張所	金融	15
金融機関からの要望を踏まえたマネロン管理態勢整備に向けた取組	本局、管内事務所	金融	16
理財課・財務課がそれぞれに取り組む「外部連携」及び当該連携の実効性を高める「内部連携」	奈良	金融 経済調査 その他	17
新NISA周知活動	本局、管内事務所・出張所	金融リテラシー向上	18
金融経済教育等の担い手育成に向けた取組	本局、神戸	金融リテラシー向上	19
起業・創業支援のための取組	京都、大津	地方創生支援	20
企業支援の在り方・手法ゼミ	本局	地方創生支援	21
地域課題の解決に向けた大学との連携	京都、奈良	地方創生支援	22
フューチャーデザインを用いて地方財政を考えるワークショップを開催	京都	地方創生支援	23
大阪・関西万博に向けた機運醸成の取組①	本局	地方創生支援	24
大阪・関西万博に向けた機運醸成の取組②	京都、奈良、和歌山、大津	地方創生支援	25

行政財産（合同宿舎）の新たな有効活用の推進

- 合同宿舎の駐車場空き区画をカーシェアリング及びシェアサイクル事業に活用する取組を推進
- 脱炭素社会の実現及び地域社会に貢献

概要

- 庁舎や宿舎といった行政財産については、更なる有効活用として、脱炭素社会の実現に向けた取組や地域社会に開放する取組を推進しているところである。
- カーシェアリング及びシェアサイクル事業者にヒアリング等を実施し、地域におけるニーズを把握。
- ニーズが認められる合同宿舎の駐車場空き区画について、公募による使用許可を実施。



取組の成果

- カーシェアリング事業への許可件数の増加及びシェアサイクル事業への新規許可により、脱炭素社会の実現及び地域社会に貢献するとともに、財政にも寄与。
- 使用許可件数の推移
 - カーシェアリング
 - 令和5年4月1日～： 3宿舎 5区画
 - 令和5年5月1日～： 7宿舎 9区画 ※新規：4宿舎
 - 令和6年4月1日～： 11宿舎15区画 ※新規：4宿舎
区画増：2宿舎
 - シェアサイクル
 - 令和5年7月1日～： 1宿舎 1区画



地域金融機関の経営トップ等への脱炭素インタビュー企画

- 近畿財務局管内の地域金融機関の経営トップ等へ脱炭素についてのインタビューを実施
- 地域金融機関から紹介を受けた企業や自治体、脱炭素や地域金融機関に対して知見を持つ有識者へインタビューを実施

概要

- 近畿財務局管内における脱炭素の取組の機運を醸成するため、近畿財務局、近畿経済産業局、近畿地方環境事務所の3機関共催企画として、地域金融機関の経営トップ等に対して脱炭素についてのインタビューを実施（**全国初の取組**）。
- 地域金融機関21先（地銀7，信用金庫11，信用組合3）、地域金融機関から紹介を受けた企業10社、自治体5先及び脱炭素や地域金融機関に対して知見を持つ有識者4名にインタビューを実施。
- **総勢40先**のインタビュー記事を3機関のホームページに掲載。さらに当局ではSNSにハイライト版を掲載。

取組の成果

- 地域金融機関の脱炭素に向けた想いや、企業及び自治体と共に取り組む事例等を3機関のホームページやSNSで公表し、近畿財務局管内における脱炭素の取組の機運をさらに高めることに繋がった。

財務省
近畿財務局

財務省近畿財務局による脱炭素支援の取組

最終更新日：2024年3月22日

地域金融機関の経営トップ等への脱炭素関連インタビュー

持続可能な未来を構築していくために、脱炭素に向けた取組は不可欠です。再生可能エネルギーへの移行、エネルギー効率の向上など、様々な方法で温室効果ガス排出量を削減していく必要がありますが、これは個々で取り組めば良いといったものではなく、事業者、自治体、金融機関等が互いに連携し、協力して取り組むことが地域の脱炭素には必要です。

当ページでは、関西エリアにおける脱炭素に向けて、地域の事業者との対話と資金供給という重要な役割を担う、地域金融機関の経営トップからのメッセージを始め、有識者のお話や地域金融機関から紹介していただいた事業者・自治体の事例を紹介します。

なお、本インタビューは近畿経済産業局及び近畿地方環境事務所と連携して実施し、各機関のホームページでも掲載しています。

HPリンク [近畿経済産業局](#) / [近畿地方環境事務所](#)

※ 記事にある内容はすべてインタビュー時点（令和5年12月から令和6年2月）のもです。

【地域金融機関トップからのメッセージ】

株式会社 京都銀行 取締役副社長 久保田 貴也	株式会社 京都銀行 取締役副社長 安井 野由	株式会社 関西みらい銀行 代表取締役社長 西山 和宏	株式会社 和田京和ホールディングス 代表取締役社長兼CEO ディンクス
株式会社 京都銀行 取締役副社長 橋本 隆史	株式会社 京都銀行 取締役副社長 原口 裕之	株式会社 みなと銀行 代表取締役社長 高木 寿一	

京都信用金庫 理事長 植田 隆之	京都中央信用金庫 理事長 白波義 誠	京都北都信用金庫 理事長 藤原 健司	大阪信用金庫 理事長 高辻 真澄哉
大阪シティ信用金庫 理事長 斎藤 知宏	大阪狭山信用金庫 理事長 多賀 隆一	奈良信用金庫 理事長 栗原 竜二	大和信用金庫 理事長 中村 正徳
京畿中央信用金庫 理事長 高田 知宏	信濃信用金庫 理事長 作田 誠司	信濃信用金庫 理事長 森田 純一郎	
大阪中央信用金庫 理事長 松浦 真哉	のぞみ信用金庫 理事長 藤野 二三紀	兵庫信用金庫 理事長 橋本 秀明	

▲ホームページ掲載の模様

3機関で協力して
インタビューを実施

環境省
近畿地方環境事務所

財務省
近畿財務局

経済産業省
近畿経済産業局